



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社  
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 木原 基廣 TEL 03-5610-7833  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,945	40.4	2,157	51.2	2,216	47.7	1,559	67.5
28年3月期	24,180	△15.3	1,426	△32.2	1,500	△31.4	931	△28.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,454百万円 (246.1%) 28年3月期 420百万円 (△73.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	122.08	—	12.7	9.8	6.4
28年3月期	72.89	—	7.9	7.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △11百万円 28年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,803	12,729	53.5	996.63
28年3月期	21,507	11,762	54.7	920.76

(参考) 自己資本 29年3月期 12,729百万円 28年3月期 11,762百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	636	△1,153	△488	5,320
28年3月期	1,043	△157	△575	6,412

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	485	52.1	4.1
29年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00	689	44.2	5.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		44.5	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	15.5	160	△42.9	190	△37.2	120	△56.9	9.39
通期	40,800	20.2	2,160	0.1	2,230	0.6	1,490	△4.5	116.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,780,000株	28年3月期	12,780,000株
29年3月期	7,943株	28年3月期	5,424株
29年3月期	12,773,551株	28年3月期	12,774,929株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,835	41.3	2,159	52.5	2,194	50.7	1,481	65.9
28年3月期	23,950	△14.0	1,416	△30.3	1,456	△29.5	892	△27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	115.96	—
28年3月期	69.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	22,009		10,949		49.7		857.27	
28年3月期	19,603		9,947		50.7		778.70	

(参考) 自己資本 29年3月期 10,949百万円 28年3月期 9,947百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	18
(受注及び売上の状況) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に雇用環境の改善及び鉱工業生産も対前年度比プラスに推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題及びアメリカ新政権の経済政策等がわが国に与える懸念材料もあり景気の先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、経済政策等により公共投資は一定水準を維持しているものの、民間の国内設備投資については総じて回復傾向にあるとは言い難く、厳しい受注競争が継続する経営環境にあります。

このような環境のもと、当期における当社グループの売上高は、前年同期比 9,764百万円増加の 33,945百万円（前年同期比 40.4%増）となりました。

損益面では、増収に伴い、営業利益は、前年同期比 730百万円増加の 2,157百万円（前年同期比 51.2%増）、経常利益は、前年同期比 715百万円増加の 2,216百万円（前年同期比 47.7%増）となりました。

法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 628百万円増加の 1,559百万円（前年同期比 67.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (エンジニアリング事業)

前期に受注した水力発電所更新工事の進行基準による完成計上の増加及び金属加工プラント並びにその他産業用設備工事の大型案件の増加があり、売上高は 27,513百万円（前年同期比 64.1%増）となりました。

また、損益は経常利益 2,679百万円（前年同期比 96.7%増）となりました。

#### (パイプ・素材事業)

トンネル用消火配管の減少及び鉛遮音・遮蔽材が低調に推移したことにより売上高は 6,522百万円（前年同期比 13.6%減）となりました。

損益は、減収に伴い経常利益 235百万円（前年同期比 68.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は 21,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,234百万円増加しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が 1,827百万円、流動資産その他が 476百万円増加したことによるものです。固定資産は 2,192百万円となり、前連結会計年度末より 61百万円増加しました。

この結果、総資産は 23,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,296百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は 9,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,323百万円増加しました。これは主に工事未払金等が増加したことによるものです。固定負債は 1,191百万円となり、前連結会計年度末より 6百万円増加しました。

この結果、負債合計は 11,074百万円となり前連結会計年度末に比べ 1,329百万円増加しました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 12,729百万円となり、前連結会計年度末より 966百万円増加しました。これは主に剰余金の配当485百万円による減少あるも、親会社株主に帰属する当期純利益 1,559百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、53.5%（前連結会計年度 54.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが636百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、1,153百万円、488百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額86百万円を減算した結果、資金は1,092百万円の減少となり、当連結会計年度末には、5,320百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益2,213百万円、未成工事受入金の増加による流入増6,758百万円が資金の主な増加要因となる一方、売上債権の増加9,037百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の流入636百万円（前年同期比39.1%流入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、1,153百万円（前年同期比633.5%支出増）となりました。

主な支出は、定期預金の預入による支出1,018百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、488百万円（前年同期比15.1%支出減）となりました。

主な支出は、配当金の支払485百万円です。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	64.2%	56.8%	57.5%	54.7%	53.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7%	47.6%	52.3%	48.6%	64.9%
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7,444.17	20,527.61	10,173.13	8,173.37

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善及び鋳工業生産も対前年度比プラスに推移しており景気は緩やかな回復傾向ではありますが、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題及びアメリカ新政権の保護主義的な経済政策等がわが国に与える懸念材料もあり景気の先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 40,800百万円（前年同期比 20.2%増）、営業利益 2,160百万円（前年同期比 0.1%増）、経常利益 2,230百万円（前年同期比 0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,490百万円（前年同期比 4.5%減）を予想しております。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

第2四半期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	11,950	3,070	△20	15,000
経常利益	480	60	△350	190

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	32,100	8,900	△200	40,800
経常利益	2,030	920	△720	2,230

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益分配につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化の為の内部留保確保を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

上記の方針のもと、当期の利益配当は、1株当たり54円の普通配当（連結配当性向 44.2%）を予定しております。

次期の利益配当は、1株当たり52円の普通配当（連結配当性向 44.5%）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の項目を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ・素材の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する。）
2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する。）
3. 働くことの喜び（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する。）

### (2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの平成29年度の受注環境は、経済政策による公共投資の増加等、官民の設備投資の増加が期待出来ませんが、受注先のコスト削減対策強化の中で引き続き厳しい価格競争に晒される状況で推移すると認識しております。

したがって、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品やサービスを提示し続けることで確実に受注を勝ち取っていくことがこれまで以上に重要となります。

このため、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

#### <課題と取り組み方針>

##### エンジニアリング事業

- －当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術(廃熱ボイラー、スプリングハンマー等)により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －再生可能エネルギーの開発サポート及びその建設工事において受注の拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

##### パイプ・素材事業

- －国内での営業力を更に強化し、受注の拡大を図ります。
- －国内外で新規市場を開拓し、拡販を図ります。
- －生産の効率化、購入品の有利購買並びに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

##### 全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －各種経費の節減を継続して取り進めます。
- －安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネージメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,073,450	1,989,259
受取手形・完成工事未収入金等	9,082,276	10,910,197
未成工事支出金	2,519,827	2,653,590
商品及び製品	148,060	100,016
材料貯蔵品	394,875	251,176
前渡金	31,024	23,876
預け金	4,823,319	4,821,454
繰延税金資産	204,732	287,777
その他	109,048	585,945
貸倒引当金	△9,582	△11,870
<b>流動資産合計</b>	<b>19,377,032</b>	<b>21,611,423</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	549,011	554,904
機械・運搬具	1,809,063	1,852,510
工具器具・備品	876,564	924,628
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	2,142	3,360
減価償却累計額	△2,748,066	△2,850,334
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,587,715</b>	<b>1,584,069</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	55,264	66,688
その他	7,974	7,974
<b>無形固定資産合計</b>	<b>63,239</b>	<b>74,662</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	69,514	56,403
繰延税金資産	187,712	249,373
退職給付に係る資産	46,813	62,541
その他	192,290	181,524
貸倒引当金	△17,119	△16,494
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>479,211</b>	<b>533,348</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,130,166</b>	<b>2,192,079</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,507,199</b>	<b>23,803,503</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,106,975	6,357,282
未払法人税等	419,894	690,809
未成工事受入金	2,200,690	1,753,609
賞与引当金	352,900	371,000
役員賞与引当金	32,000	42,000
完成工事補償引当金	73,100	83,800
工事損失引当金	27,100	241,500
その他	347,401	343,441
流動負債合計	8,560,061	9,883,443
固定負債		
退職給付に係る負債	1,080,058	1,103,383
役員退職慰労引当金	71,110	60,307
繰延税金負債	1,786	361
その他	31,884	27,000
固定負債合計	1,184,839	1,191,052
負債合計	9,744,901	11,074,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	10,137,283	11,211,302
自己株式	△3,894	△6,524
株主資本合計	11,903,138	12,974,527
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△25,979	△17,630
為替換算調整勘定	△56,556	△159,173
退職給付に係る調整累計額	△58,305	△68,716
その他の包括利益累計額合計	△140,841	△245,520
純資産合計	11,762,297	12,729,007
負債純資産合計	21,507,199	23,803,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	21,023,914	31,104,102
兼業事業売上高		
商品売上高	986,866	1,049,109
製品売上高	2,169,893	1,792,157
兼業事業売上高合計	3,156,760	2,841,267
売上高合計	24,180,674	33,945,370
売上原価		
完成工事原価	17,644,495	26,788,410
兼業事業売上原価		
商品売上原価	819,409	868,122
製品売上原価	1,853,744	1,525,067
兼業事業売上原価合計	2,673,154	2,393,190
売上原価合計	20,317,649	29,181,600
売上総利益		
完成工事総利益	3,379,419	4,315,692
兼業事業総利益		
商品売上総利益	167,457	180,987
製品売上総利益	316,148	267,089
兼業事業総利益合計	483,606	448,076
売上総利益合計	3,863,025	4,763,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,908	96,450
従業員給料手当	800,756	822,640
賞与引当金繰入額	135,907	141,201
役員賞与引当金繰入額	32,000	42,000
退職給付費用	△49,058	42,885
役員退職慰労引当金繰入額	21,370	19,377
法定福利費	169,272	167,003
福利厚生費	84,272	83,115
修繕維持費	10,300	15,698
事務用品費	64,608	66,979
通信交通費	178,910	194,203
動力用水光熱費	10,136	12,002
調査研究費	113,571	128,031
技術研究費	38,553	42,731
広告宣伝費	28,407	31,034
販売手数料	57,042	60,402
貸倒引当金繰入額	—	2,294
交際費	30,134	33,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
寄付金	1,460	2,558
地代家賃	179,944	151,123
減価償却費	62,429	62,421
租税公課	57,805	87,236
保険料	20,555	19,186
雑費	270,887	282,668
販売費及び一般管理費合計	2,436,179	2,606,615
営業利益	1,426,845	2,157,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,714	62,278
受取賃貸料	7,851	9,632
雑収入	6,364	4,226
営業外収益合計	81,930	76,137
営業外費用		
支払利息	102	77
賃貸収入原価	1,229	2,678
持分法による投資損失	3,605	11,232
為替差損	2,084	2,201
雑支出	1,038	574
営業外費用合計	8,060	16,764
経常利益	1,500,715	2,216,527
特別利益		
固定資産売却益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
固定資産除却損	3,523	1,168
固定資産売却損	17,308	—
ゴルフ会員権評価損	712	1,675
特別損失合計	21,543	2,843
税金等調整前当期純利益	1,479,171	2,213,776
法人税、住民税及び事業税	425,327	799,428
法人税等調整額	122,698	△145,103
法人税等合計	548,026	654,324
当期純利益	931,145	1,559,452
親会社株主に帰属する当期純利益	931,145	1,559,452

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	931,145	1,559,452
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△23,606	8,348
為替換算調整勘定	△268,777	△100,737
退職給付に係る調整額	△211,136	△10,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,246	△1,878
その他の包括利益合計	△510,766	△104,679
包括利益	420,379	1,454,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,379	1,454,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	9,781,009	△3,577	11,547,182
当期変動額					
剰余金の配当			△574,871		△574,871
親会社株主に帰属する当期純利益			931,145		931,145
自己株式の取得				△317	△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	356,273	△317	355,956
当期末残高	1,085,350	684,400	10,137,283	△3,894	11,903,138

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,372	219,466	152,831	369,925	11,917,107
当期変動額					
剰余金の配当					△574,871
親会社株主に帰属する当期純利益					931,145
自己株式の取得					△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,606	△276,023	△211,136	△510,766	△510,766
当期変動額合計	△23,606	△276,023	△211,136	△510,766	△154,809
当期末残高	△25,979	△56,556	△58,305	△140,841	11,762,297

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	10,137,283	△3,894	11,903,138
当期変動額					
剰余金の配当			△485,433		△485,433
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559,452		1,559,452
自己株式の取得				△2,629	△2,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,074,018	△2,629	1,071,389
当期末残高	1,085,350	684,400	11,211,302	△6,524	12,974,527

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,979	△56,556	△58,305	△140,841	11,762,297
当期変動額					
剰余金の配当					△485,433
親会社株主に帰属する当期純利益					1,559,452
自己株式の取得					△2,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,348	△102,616	△10,411	△104,679	△104,679
当期変動額合計	8,348	△102,616	△10,411	△104,679	966,709
当期末残高	△17,630	△159,173	△68,716	△245,520	12,729,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,479,171	2,213,776
減価償却費	162,292	142,827
固定資産除却損	2,215	846
有形固定資産売却損益(△は益)	17,308	△92
会員権評価損	712	1,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,181	1,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,600	18,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	10,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△33,500	10,700
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,900	214,400
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△120,808	△13,076
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,219	5,671
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,087	△10,802
受取利息及び受取配当金	△67,714	△62,278
支払利息	102	77
為替差損益(△は益)	2,279	606
持分法による投資損益(△は益)	3,605	11,232
売上債権の増減額(△は増加)	351,621	△9,037,343
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,106,108	△133,780
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△123,806	191,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,532	1,253,290
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,223,791	6,758,830
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,271	△470,262
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△87,055	13,621
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,029	4,652
小計	1,609,518	1,126,087
利息及び配当金の受取額	59,397	61,695
利息の支払額	△102	△77
法人税等の支払額	△625,111	△551,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,701	636,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△143,286	△103,483
有形固定資産の売却による収入	5,000	92
無形固定資産の取得による支出	△17,332	△35,661
定期預金の預入による支出	△835	△1,018,039
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△846	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,301	△1,153,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△574,761	△485,562
自己株式の取得による支出	△317	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,078	△488,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236,492	△86,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,829	△1,092,221
現金及び現金同等物の期首残高	6,337,597	6,412,427
現金及び現金同等物の期末残高	6,412,427	5,320,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,745,485	7,435,189	24,180,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,998	111,134	133,133
計	16,767,484	7,546,323	24,313,807
セグメント利益	1,362,340	740,616	2,102,957
セグメント資産	10,003,891	6,060,088	16,063,979
その他の項目			
減価償却費	30,627	106,715	137,342
受取利息	35,910	—	35,910
持分法投資利益又は損失（△）	△3,605	—	△3,605
持分法適用会社への投資額	69,514	—	69,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,618	85,498	122,116

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,498,014	6,447,355	33,945,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,051	75,131	90,182
計	27,513,066	6,522,486	34,035,553
セグメント利益	2,679,457	235,045	2,914,503
セグメント資産	12,084,209	5,781,585	17,865,794
その他の項目			
減価償却費	31,029	89,398	120,428
受取利息	35,458	—	35,458
持分法投資利益又は損失（△）	△11,232	—	△11,232
持分法適用会社への投資額	56,403	—	56,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,038	91,869	117,908

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,313,807	34,035,553
セグメント間取引消去	△133,133	△90,182
連結財務諸表の売上高	24,180,674	33,945,370

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,102,957	2,914,503
全社費用（注）	△602,241	△697,975
連結財務諸表の経常利益	1,500,715	2,216,527

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,063,979	17,865,794
全社資産（注）	5,443,219	5,937,708
連結財務諸表の資産合計	21,507,199	23,803,503

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	137,342	120,428	24,950	22,399	162,292	142,827
受取利息	35,910	35,458	31,804	26,819	67,714	62,278
支払利息	—	—	102	77	102	77
持分法投資利益又は損失（△）	△3,605	△11,232	—	—	△3,605	△11,232
持分法適用会社への投資額	69,514	56,403	—	—	69,514	56,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,116	117,908	23,233	33,551	145,350	151,459

（注）1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
21,260,168	2,920,505	24,180,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
八戸製錬株式会社	3,672,008	エンジニアリング事業
三井金属鉱業株式会社	3,335,965	エンジニアリング事業

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
30,346,423	3,598,946	33,945,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神岡鉱業株式会社	9,742,827	エンジニアリング事業
三井金属鉱業株式会社	4,606,878	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	3,431,461	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	920円76銭	996円63銭
1株当たり当期純利益金額	72円89銭	122円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	931,145	1,559,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	931,145	1,559,452
期中平均株式数(株)	12,774,929	12,773,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(受注及び売上の状況)

### (1) 受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業	35,798,961	27,627,904	23,959,359	24,051,236
パイプ・素材事業	6,614,278	671,604	7,109,109	1,258,226
セグメント間取引消去	△97,405	—	△115,389	△25,206
合計	42,315,833	28,299,509	30,953,079	25,284,257

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
エンジニアリング事業	16,767,484	27,513,066
パイプ・素材事業	7,546,323	6,522,486
セグメント間取引消去	△133,133	△90,182
合計	24,180,674	33,945,370

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。